

一般質問

市民の声を市政に

※ 金子進議長は職責上（議事整理権）、
監査委員の中川朗議員は申し合わせに
より一般質問は行っていません。

（文責は、各質問者）

一般質問に27人が登壇

敬老会について



山崎 進
議員

多年にわたって社会に尽くしてきた老人を敬愛し、長寿を祝う目的で開かれたのが敬老会です。初めは年寄りの日と呼びましたが、表現が悪いということで老人の日となり、これも良くないと1966年に敬老の日として9月15日を国民の祝日に定め、現在は9月第3月曜日に移行しました。春日部市では、敬老の日の前日の土日に敬老会が開かれています。最近では75歳になっても老人と思う人が少ないせいか、案内状がきても出席する人が少なく、出席率が伸びません。そこで、例えば敬老会の名称を「いきいきフェスティバル」に変えたり、10年前と比べて半減した予算を増額し、長寿を祝う会を開催できないか伺います。

福祉部長

名称を変えることで今まで敬老会に興味を持っていた方がなかった方々に新たに参加

いただけると考えられるため、今後、敬老会の名称に対するイメージをどのように感じているかアンケート調査を行っているかアンケート調査を行っているか意見を伺い、共催している社会福祉協議会と協議してきたいと考えています。

予算につきましては、敬老会の運営に係る事務経費など、実施内容に応じた必要な予算をきちんと確保しながら、共催している社会福祉協議会と協議を行い、皆さまに喜んでいただけるような敬老会を開催していきます。

このほか

子育て支援を強め、人口減少に歯止めをかけよう



松本 浩一
議員

市の人口統計によると、平成30年の人口は23万4824人で、平成26年の23万7965人と比べると、5年間で3141人減少しました。特に問題なのは、この5年間で49歳以下の人口が8816人も大きく減少したことであり、中でも子育て世代である30歳

代の人口が4690人も減少し、49歳以下の人口減少全体の53%を占めています。

出生数も、平成26年の1623人から、平成30年1378人と245人も少なくなっています。合計特殊出生率は、平成29年度は全国が1.43、埼玉県が1.36なのに比べて、春日部市は1.16と低い状況になっています。

また、人口増減率では、平成22年から27年の5年間で、全国でマイナス0.75%、埼玉県で0%なのに対し、春日部市はマイナス1.88%と大きく減少しています。

人口減少に歯止めをかける有効な施策として、「学校給食費や0〜2歳児の保育料の無償化と、3歳児以上の給食費の無償化」を行うことが重要と考えますがどうですか。

市長

今後も子育て世代の経済的負担の軽減も含め、さまざまな施策をバランスよく行い、総合的な視点に立った市政運営を行っていきます。

このほか

○赤沼の産業団地建設にあわせて環境センター余熱利用暫定広場に温水プールなどのふれあい施設の建設を

**惨敗の学力テスト結果を
どう立て直すのか**



井上 英治
議員

8月に公表された「令和元年度埼玉県学力学習状況調査市町村別結果」で春日部は、県内62市町村の中学3年生で43位と大変低い結果でした。その結果原因は一体どこにあるのでしょうか。「学力テストの結果が全て」との考えは取りませんし、テスト以外の才能を持つ子どもを育てるのも大切な教育の課題です。しかし、自分の子どもは学校の授業に付いていけないのか、順位順番はどうなのかという心配はあります。そこで以下伺います。①この学力テスト結果の教育委員会の受け止め方と原因②今後、順位アップをどのように図っていくか③進学校への市内中学校別進学者数

○学務指導担当部長

①一部の学力に関しては、改善点があると受け止めています。また、原因は、子どもたちの学習に対する姿勢、学校の体制や生活指導、教育委員

**災害ハザードマップと
避難所マニュアルの充実を**



鈴木 一利
議員

会のリーダーシップなど、さまざまな足りない部分があったと考えられます。②今後、より一層、学校、家庭、地域行政が力を合わせ、子どもたちが主体的に学べる生活の場、教育環境を築くことが大切だと考えます。③市内公立中学校から、浦和高校へは、28年度9名、29年度10名、30年度3名。浦和第一女子高校へは、28年度7名、29年度9名、30年度13名。春日部高校へは、28年度36名、29年度28名、30年度27名となっております。

○風水害

このほか



学力テスト (イメージ)

近年の台風や豪雨災害などの災害は激甚化している傾向にあります。本市でも台風19号において避難勧告が発令されました。このような状況下では、最悪の事態を理解してもらうため、被害想定を公表していく意義は重要であります。そこで以下伺います。①来年改定予定の災害ハザードマップの主な内容②被害想定の大きい内水ハザードマップの取り組み③学校でのマイタイムラインを活用した防災対策授業の取り組み④各地域自主防災組織と連携した、より詳細な避難所マニュアルの改定について。

○市長公室長

①1点目に避難勧告等の名称変更と防災情報の伝え方を警戒レベルを用いた方法へ変更。2点目に河川洪水による浸水想定区域の見直し。3点目に家屋倒壊等氾濫想定区域などの情報追加を予定しています。

**免許返納をためらう方に
温かい支援を**



今尾 安徳
議員

②ハザードマップの改定に合わせ、現在市ホームページで公開している内水による浸水被害実績図についてもより見やすくするようデータ更新の準備を進めています。③小学生社会科副読本の中にマイタイムラインの内容を盛り込む予定です。④見直しに際しては、避難所の運営主体となる自主防災組織や地域の方々を交えた形で実施したいと考えています。

このほか

○安心安全な道路行政について

○学校給食について

免許返納をしたいと思っただけでも、実際には病院に行ったりだとか、買い物に困難だとか、いろんな条件があつて返納をためらわざるを得ない方というのがいるのではないかと考えます。高齢者の方の事故の減少、また、そこに巻き込まれて実

際に事故に遭われる市民の安全安心の確保、その方に公共交通を利用していただくために誘導していく手段として、公共交通やタクシー券の補助などについて、私は前向きに検討していくべきではないかと思えます。

春日部市の免許証返納を進めるに当たって、埼玉県警察本部のシルバースポーター制度の充実や、健康マイレージで高齢者の方がいつまでも元気な足で歩いていける健康づくりも大切ですが、高齢者の痛ましい事故、巻き込まれる市民の被害軽減のためにも、免許証の自主返納をためらう市民の背中をそっと押してあげる、春日部市として温かい制度をつくってほしいのではないかと考えます。

そこで、市民の足の確保のための取り組みへの市長の考えをお聞きします。

○市長

免許を返納された方への支援につきましては、今後の国の動向などを注視するとともに、現行の支援を継続してまいります。

このほか

○内水被害軽減に本気の取り組みを

防災対策について



小久保博史
議員

10月12日(土)から13日(日)にかけて、川の氾濫など関東を中心に記録的な大雨をもたらしました。去年の西日本豪雨を超えるなど、国の対策の見直しを迫られる記録的な豪雨災害になった台風19号ですが、10月12日(土)の朝8時から自主避難者に施設を3カ所(あしすと・大池憩いの家・正風館)開放しましたが、それ以外の施設に自主避難をすることは可能だったのか伺います。

また、地元の話では、歩行者を使った方が近くの施設に避難したかったようですが、施設からは大池憩いの家に行きように言われ、やむを得ず地区の人が車で搬送したとの話もあります。

今後は、このような方々の対応はどのようにするのか伺います。

○市長公室長
自主避難者のやむを得ない

状況によっては、施設管理者の権限により、3カ所以外の施設で受け入れることは可能であると認識しています。

ご指摘の事案については、報告を受けています。歩行器を使われる方が、まさに「自らの命は自らが守る」行動として、近くの安全な施設に避難していただくと認識しており、重く受け止めています。今回の事案を重要な教訓として、今後の避難所運営に生かせるよう、関係部署との連携を密にしていきたいと思います。

○防災教育について

台風19号から学ぶ避難所のあり方について



英明 滝澤
議員

台風19号では「あしすと春日部」が早い段階で自主避難所として開放されました。ここは災害時にボランティアセンターの設置などの役割がある施設です。自主避難所にするのではなく、他の施設を開放すべきだったのでは。併せて、以下についても伺います。

①春日部市は福祉避難所として民間の福祉施設と協定を締結しているが、行政との情報伝達訓練を行っているのか②搬送訓練や受け入れ訓練を行っているのか③市は自治会に要援護者避難の支援開始の情報伝達を行ったのか④避難勧告など防災行政無線は言葉を少なくシンプルにした方が聞き取りやすいのでは。

○市長公室長

避難所の位置づけについては再考したいと考えています。そのほかにつきましても、①実施に向け調整を図っています②各地域で実施している自主防災訓練の中で、組織によっては搬送訓練等も実施しています。また、受け入れ訓練については、情報伝達訓練と同様に、施設と福祉部局、防災部局と連携し、実施に向け協議していきます③自治会等への情報提供のあり方について今後検討していきます④聞き取りやすいシンプルな文章や声のトーンなどを工夫し、緊急性の高い放送時には複数回の繰り返し放送を実施していきたいと考えています。

このほか

○一ノ割駅周辺のまちづくりと交番設置について

住民の命と暮らしを守る災害対策を



坂巻 勝則
議員

10月の台風19号は、東日本各地で多くの犠牲者や、住宅などの建物に甚大な被害をもたらしました。

春日部市においても、人的被害が3人(いずれも軽症)、26カ所で冠水し、床上が22件、床下が457件の浸水被害が出ました。被害数で言えば県内1位で、決して「小さい被害」とは言えません。

台風の接近により13日午前1時10分に利根川が栗橋付近で氾濫危険水位に到達。国土交通省より「河川氾濫の恐れ・警戒レベル4相当」の緊急報メールが発信され、市の災害対策本部は避難所を開設。2時38分に「避難勧告」を発令。真夜中の避難勧告発令のため、明るいうちに避難できるよう早目の避難所開設や、避難バスの運行が必要と考えるかがか。

また、利根川が氾濫すると市の8割が最大2mの浸水と

なり、防災倉庫も浸水するため、避難所となる学校等の2階以上に防災備蓄を進めるべきと思うが、考えを伺います。

○市長公室長

利根川の水位は、日の入り以降に急激に上昇したため、明るいうちの避難所開設は難しい状況でした。今回の事案を教訓に開設時期等を検討していきます。備蓄については、分散備蓄をさらに進め、避難所施設内に配備できるように関係部署と協議を進めます。

このほか

○高齢者が安心、安全に暮らせるまちに



台風 (イメージ)

**遺族の負担軽減のために、
ワンストップサービス
コーナー設置を**



大野とし子
議員

市民から「高齢化社会を迎え、ご遺族の手続きの負担軽減のためにワンストップサービスコーナーを設置してほしい。」との声が届きました。

市の高齢化率は30%を超え、73世帯となり、まさに高齢化社会となつてきています。一方、ご遺族の手続きは18課42手続きとなっております。

そのような中、手続きがワンストップでできるようにと大分県別府市を皮切りに取り組む自治体が増えていきます。兵庫県三田市では、提出する書類に名前等を自動で印字し、詳しい説明が必要な場合は、各課の担当職員を呼ぶ仕組みとなつていて、遺族は窓口から動かなくて済みます。

高齢化社会となつてきている市にとって重要な施策と考えますが、市はどのようにお考えでしょうか。また、新庁舎建設にあたり、「人に優し

く、市民に親しまれる庁舎」にふさわしくご遺族のためのワンストップサービスコーナーの設置をと考えますが市の考えを伺います。

○市民生活部長

ご遺族の方の負担軽減を図ることは重要であると認識しており、現状でも必要に応じてワンストップサービスと同等の対応を行つていきます。設置の検討は、窓口における職員の丁寧な対応などにより、現時点で予定はありません。

このほか

○障がい者の居住の場の確保のために建設時に補助金を



窓口での案内 (イメージ)

**日本一幸せに子育て
できるまちについて**



永田 飛鳳
議員

春日部市は「日本一幸せに子育てできるまち」を目指し、さまざまな政策が行われています。そこで、日本一を掲げた14年間で、どのような子育てしやすい環境が整えられたのか伺います。

○こども未来部長

初めに、安心安全な子どもたちの居場所や遊び場の提供として児童センターや地域子育て支援拠点施設の充実に取り組んできました。児童センターは3施設、地域子育て拠点施設は13カ所設置し、多くの方に利用いただいています。次に、こども医療費助成制度の充実を図ってきました。

現在は入院・通院ともに中学校卒業まで行っており、来年4月からは入院の対象年齢を18歳年度末まで拡大する予定です。助成方法も窓口払いの全額廃止など、段階的に拡充を図ってきました。次に、保育施設の整備・充

実を図り、サービスの向上と待機児童解消に努めてきました。現在、保育施設は23施設から46施設となり、定員数もほぼ倍増しました。放課後児童クラブも全ての小学校等に設置し、保育時間も今年度からは19時まで延長したところです。また、子育て世代包括支援センター「ぼっぼセンター」を開設し、常駐する助産師等がさまざまな悩みや相談に対応し、市民の利便性の向上を図っています。

このほか

○ふるさとかすかべ応援寄附金推進事業について

**国保税は一人一万円
引き下げを**



並木 敏恵
議員

2018年度の国保会計決算は、6億7413万円もの黒字決算となりました。

2018年から始まった国保都道府県単位化は、これまで市町村ごとに負担していた医療費を県全体で負担することになりました。各市町村の納付金はかかった医療費に年

齢構成や所得水準などが加味されるため、これまでの医療費負担よりも県への納付金が多かったことによるものと考えますが、大幅黒字の理由をどう分析していますか。

県への納付金は負担能力に応じたもので、実際の医療費より納付金が高いのは、他市と比較して所得水準が低いからです。一方、所得の有無にかかわらず一人55800円の均等割は県下トップクラスの高さです。大幅黒字を使えば一人一万円の引き下げが可能です。高すぎる国保税の引き下げを求めますがいかがか。

○健康保険部長

国保財政の安定化が図られたのは、国の公費拡充が大きく影響していると考えています。しかし、繰越金については使途が決まっております。単なる余剰金ではありません。県内他市も同様の国県の支援を受けており、加入者の負担能力だけで支援の判断がされるものはありません。

現在も法定外繰入金を補填している状況で、国保税引き下げは厳しいと考えています。

このほか

○放課後児童クラブ常勤支援員は仕様書どおりに配置を